

営業の概況

ごあいさつ



取締役頭取

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第101期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

平成28年度の国内経済は、年度後半には輸出が持ち直したことなどから企業収益が改善し、個人消費も持ち直

しの動きとなったことから、一部に改善の遅れを伴いながらも緩やかな回復を続けました。

県内経済は、入域観光客数の増勢が続いた観光が好調を維持し、企業の旺盛な設備投資意欲を背景とした民間工事の増加により建設が概ね好調を続け、雇用・賃金環境の着実な改善により個人消費も引き続き好調であったことから、拡大の動きを続けました。

営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の確立」の“前倒し実現”を目標に、顧客との強固なリレーション構築による総合取引の推進に向けて重点的に取り組んでまいりました。

法人ビジネス戦略では、「沖縄活性化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業(スタートアップ)の創出、育成を目的としたプログラム「RYUGIN STARTUP PROGRAM 2016-2017」を開催しました。このほか、医療機関マネジメントの専門資格である「医療経営

士」の取得に向け、当行職員に加え医療機関職員の方も参加可能な講座を開催するなど、県内医療機関に対する専門性の高い人材の育成支援にも努めています。

個人ビジネス戦略では、主に県外在住者のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、商品の充実にも努めたほか、ダイレクトバンキングセンターなど非対面チャネルの機能も拡充し、お客様の様々なご要望に機動的かつ機能的に対応できる体制を構築しました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。また、高まるカード決済ニーズに対し観光客の利便性を高めるため、平成29年1月にはVISA、MasterCard 両国際ブランドのカード加盟店サービスを開始いたしました。銀行本体で直接的にVISA、MasterCardブランドのカード加盟店サービスを行うのは地方銀行では初となります。今後も観光客数1,200万人を目指す沖縄県の観光振興に寄与してまいります。

当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、日本銀行の「マイナス金利政策」による経営環境の大きな変化に加え、「金融仲介機能のベンチマーク導入」や「FinTechの進展」、「労働市場の逼迫」等、新たな課題も浮上してきました。これらの課題解決に向け、中期経営計画「Shared Value 2015」を計画期間の1年を残して見直し、当行は平成29年度から新たな中期経営計画「Customer Centric 2017」をスタートさせました。「Customer Centric 2017」では、真にお客様にとって必要とされる商品、サービスを提供する「顧客本位の収益モデルの実現」を経営目標に掲げ、当行の課題解決を図るビジネスモデルを構築します。

営業の概況

決算の概要(単体)

■ 当期純利益はほぼ前年並みを確保

(単位:億円)

	29年3月期		28年3月期
		前年同期比	
経常収益	411	+9	402
業務粗利益 (a)	300	▲17	317
経費 (b)	236	+12	224
実質業務純益 (c=a-b)	63	▲30	93
ネット与信コスト (d)	8	▲5	13
その他臨時損益 (e)	18	+15	3
経常利益 (f=c-d+e)	74	▲9	83
当期純利益	50	▲0	50

* 前年同期比は表上計算

決算の概要(連結)

■ 前期の特殊要因(OCS子会社化の特別利益)を除くと、増収増益

(単位:億円)

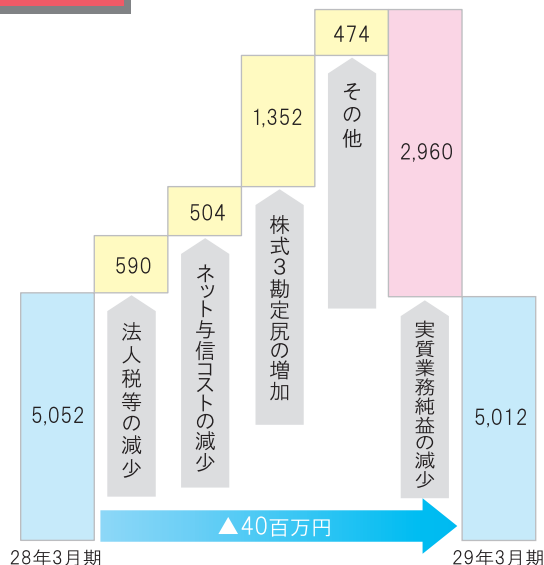
	29年3月期		28年3月期
		前年同期比	
経常収益	607	+8	599
経常費用	510	+12	498
経常利益	97	▲3	100
特別損益	0	▲40	40
うち負ののれん発生益等	0	▲43	43
親会社株主に帰属する当期純利益 (負ののれん発生益等を除いた場合)	64	▲39	103
	(64)	+5	(59)

* 前年同期比は表上計算

当期純利益の増減要因(単体)

■ 当期純利益は前年並みを確保するも実質業務純益が減少

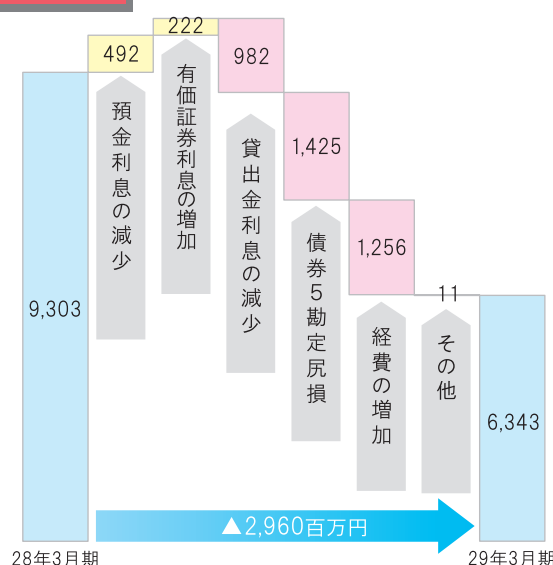
前年同期比増減要因 (百万円)



実質業務純益の増減要因(単体)

■ 貸出金利息の減少や経費の増加により減益となる

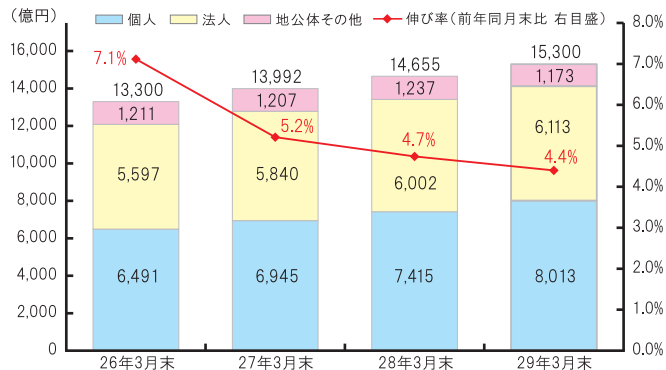
前年同期比増減要因 (百万円)



貸出金(単体)

■ 個人向け・法人向けとも順調に増加

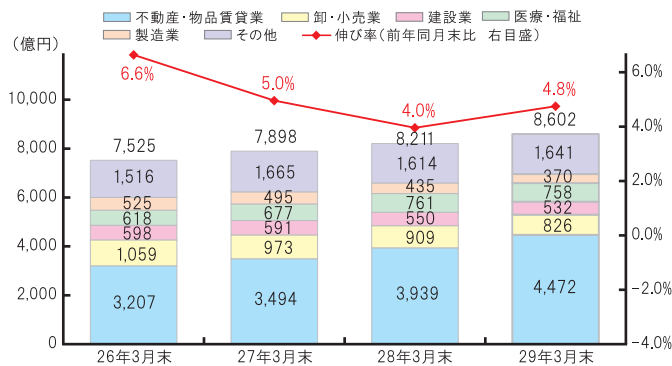
貸出金残高
(未残)の推移



事業性貸出金(単体)

■ 不動産・物品賃貸業を中心に順調に増加

事業性貸出金残高
(未残)の推移

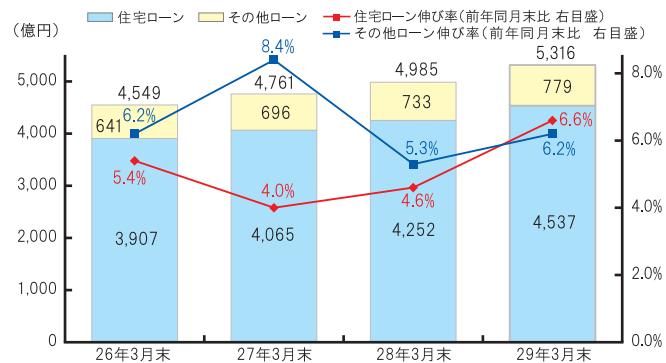


* 個人事業性貸出の取扱いが異なることから上記「貸出金(単体)」の「法人」とは一致しない

消費性貸出金(単体)

■ 住宅ローン・消費者ローンともに順調に増加

消費者ローン残高
(未残)の推移



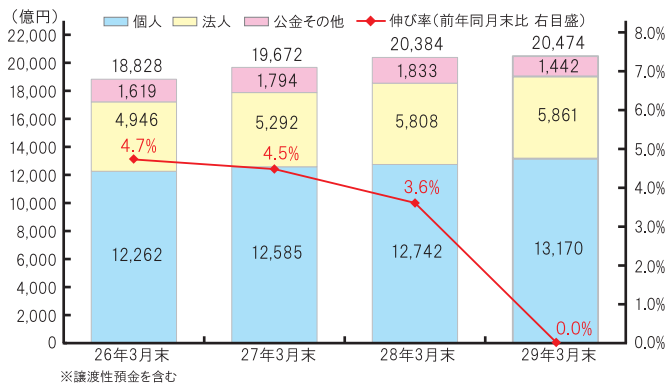
* 個人事業性貸出が含まれないことから上記「貸出金(単体)」の「個人」とは一致しない

営業の概況

預金等(単体)

■個人預金・法人預金を中心に堅調に増加

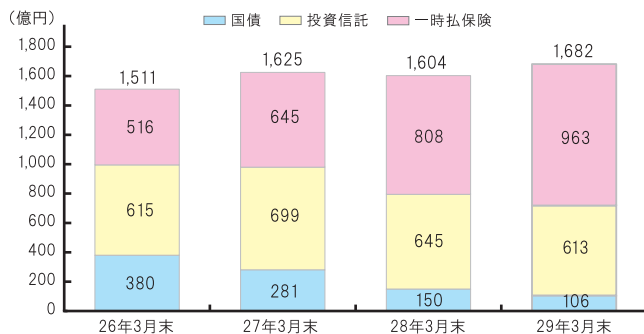
預金等残高(未残)の推移



預かり資産(単体)

■国債・投資信託減少するも一時払保険の増加により全体では増加

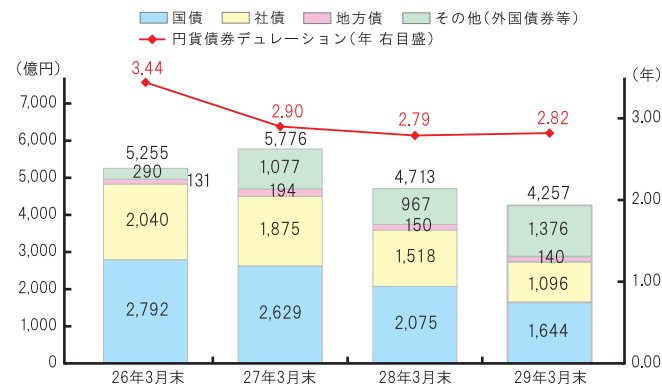
預かり資産残高の推移



有価証券(単体)

■市況の変化に応じて機動的に運用

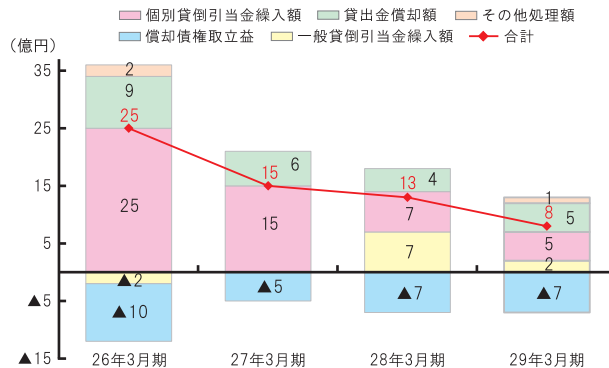
有価証券残高(未残)の推移



与信コスト・開示債権(単体)

■ 好調な経済を背景に、与信コスト・開示債権とも低位推移

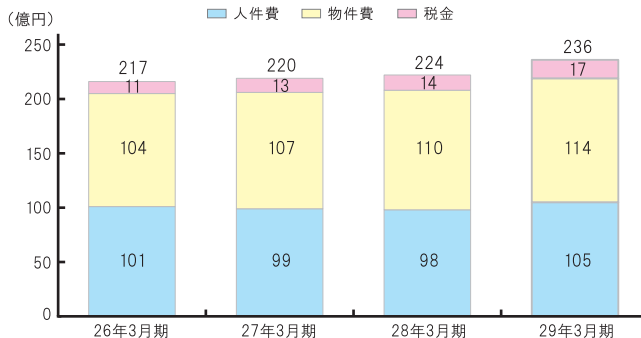
ネット与信
コストの推移



経費(単体)

■ 設備・システムの先行投資等により経費は増加

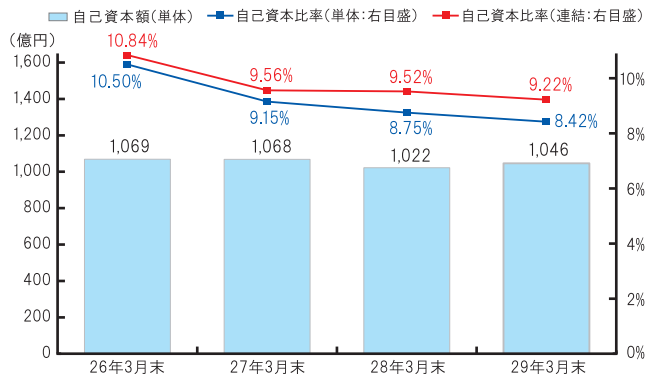
経費の推移



自己資本比率

■ 連結自己資本比率は9%台を確保

自己資本比率
の推移



* 26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて算出しております。

営業の概況

30年3月期業績の見通し

■ 銀行本体の減益を主因に単体・連結ともに減益を予想

単体

(単位:億円)

	30年3月期 予想	前期比	29年3月期 実績
経常収益	380	▲31	411
経常利益	60	▲14	74
当期純利益	40	▲10	50

* 前期比は表上計算

連結

(単位:億円)

	30年3月期 予想	前期比	29年3月期 実績
経常収益	570	▲37	607
経常利益	70	▲27	97
親会社株主に帰属 する当期純利益	48	▲16	64

* 前期比は表上計算



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

